

## 衆院選出口調査の検証

日経リサーチでは、第44回衆議院議員選挙(9月11日実施)において関西地方と東海地方の13の混戦区で出口調査を行った。投票終了後、各テレビ局では自民圧勝を伝えたが、実は各局とも自民を10議席ほど多めに見積もったところが多く、そのほとんどがこれらの混戦区での見誤りであったように思われる。これに反し、当社の出口調査では、これら激戦区においてかなりの精度で当落を予想できた。前回の参院選では、惜しくもはずれた原因を中心に検証したが(小誌2004-Ⅲ参照)、今回は晴れて当たったデータをもとに、自慢話も含めて今後の問題点を考察してみたい。

### 事前世論調査と出口調査の比較

今回の衆院選は、小泉人気の劇場型選挙とかワイドショー選挙と呼ばれたように、報道する側からの娯楽的な情報提供も多かった。結果として自民・小泉内閣の圧勝に終わったが、その報道経過をみてみたい。まず、今回各紙の行ったほぼ1週間前の事前世論調査の報道をみよう(図表-1)。

図表-1 投票日1週前の各紙の情勢見出し

朝日	自民優勢、過半数の勢い 与党安定多数も
毎日	自民党、単独過半数の勢い
読売	自公、過半数超す勢い
日経	与党が安定多数の勢い、民主は議席減も
産経	自公300議席うかがう 民主、都市部で苦戦

(過半数とは241議席、安定多数は252議席)

ご覧のように、今になってみれば、各紙とも実に謙虚な報道である。産経だけが、当時としてはやや過激な保守寄りの予想だったが、実は一番近かった。自

図表-2 投票日当日午後8時過ぎの各局の報道(単位:議席)

	自民	民主	公明	共産	社民
NHK	285 ~325	84 ~127	28 ~36	6 ~10	3 ~12
日テレ	309	104	33	9	7
TBS	307	105	34	8	6
フジ	306	101	36	8	9
テレ朝	304	104	33	10	8
テレ東	307	106	32	8	6
実際の議席数	296	113	31	9	7

民優勢には違いないが、この時点の報道では単独で296議席なんて想像すらつかなかった。

ところが、各テレビ局が投票終了直後に放映した出口調査をもとにした議席予測では、各局とも自民を10議席前後多めに見込んでいる(図表-2)。NHKだけは幅を持たせた表記だが、その中間値では他局と大差はない。

事前の世論調査では、誰に投票するかまだ決めていない人もいるし、その結果を公表すれば多少なりとも有権者の投票行動も変化するはずである。したがって、各社とも独自の予測モデルを開発し、変化までも見越して補正して予測するのが一般的だそうだ。しかし、予測モデルは過去の経験に基づいて構築されるが、今回の選挙では、今までにない自民・小泉旋風が吹き荒れ、過去の予測モデルが機能しなかったのではないと思われる。

これに対して、出口調査は投票行動を済ませたすぐあとの有権者に質問するので、つい先ほど投票した候補者を忘れることや間違えることはまれだし、うそをついたり拒否することも対象者にとっては何のメリットもない。だから出口調査は、よく当たるはずである。また、当社の場合、統計的な要因以外の補正もしない。しかし、各局のこの10議席ほどの見誤りは何だったのだろうか。

### 自民を高く見すぎた選挙区

今回当社では、注目の激戦区を中心に出口調査を行ったが、これらの中に、どうも他社が見誤ったと思われる選挙区がいくつかある。

ひとつは、郵政民営化法案反対の「野田聖子」と自民刺客「佐藤ゆかり」が戦った注目の岐阜1区である(図表-3)。各社とも事前の世論調査では、「野田やや優勢」が「互角」とみていた。しかしその後小泉旋風の上昇気流に乗った佐藤がかなり追い上げ、最終的には各社の出口調査で「佐藤やや優勢」となっ

たフシがある。しかし、当社の出口調査では、最終的に野田優勢を予測できていた。

同じく自民党が郵政法案反対候補に対抗馬を立てた奈良1区だが、当初自民公認の「鍵田忠兵衛」がややリードとも思われたが、最終的には漁夫の利を得た民主党の「馬淵澄夫」が当選した(図表-4)。ここでも当社の出口調査は民主候補の勢いを捉えていた。

図表-3 岐阜1区の出口調査と投票結果(単位:%)

	調査結果	投票結果	誤差
野田聖子(無所属)	43.1	42.8	+0.3
佐藤ゆかり(自民)	38.0	35.8	+2.2
柴橋正直(民主)	15.7	16.9	-1.2
小川理(共産)	3.2	4.4	-1.2

図表-4 奈良1区の出口調査と投票結果(単位:%)

	調査結果	投票結果	誤差
馬淵澄夫(民主)	41.8	37.2	+4.6
鍵田忠兵衛(自民)	34.7	33.7	+1.0
森岡正宏(無所属)	17.9	21.4	-3.5
細野歩(共産)	5.6	7.7	-2.1

## いい加減な出口調査も

出口調査は調査精度を検証できる数少ない調査である。事前の世論調査とは違い、投票日に投票したあとの有権者に聞く出口調査は、通常よく当たるし、当たらなければならない。しかし、それは正しく調査した場合に限られ、いい加減な調査をしたのでは当たるわけではない。

最近ではNHKや系列の民放局はもとより、地元のテレビ局や新聞社など各社とも出口調査を行うようになってきた。通常出口調査は、選挙区内で少なくとも10投票所、多いところでは30投票所ぐらい選んで、その投票所で投票を終えた有権者を対象に行われる。小選挙区では投票所の数が比較的限られるため、そこに各社の出口調査が集中すると、同じ投票所に2~3社の調査がバッティングすることもある。

今回は運良く、そのような投票所で他社の出口調査を見学する機会に恵まれた。比較的多いやり方は、当社のように、投票所出口から出てくる有権者を定められた間隔で何人おきかで抽出して回答をお願いする方法である。これだと回答者の代表性が保たれる。しかし、このやり方でもお願いした人が全員答え

てくれる保証がなく、回答拒否が増えると結果が歪む危険性もあるので、あらかじめ事前の情報から性別・年代別の目標数を定めて、その条件に合致する人で順次埋めていく方法もある。

しかし、今回初めて見たのは、ある一定の時間、たとえば1時間だけ、出口を出てくる人全員に回答をお願いする社もあった。たった1時間だけの調査で、有権者の代表性を保てるだろうか。仮に時間・地域の2次元で時間帯と投票所を無作為抽出したとしても、全員の回答なんか期待できるわけがない。出口から大勢の有権者が続けて出てきたときには、1人に調査をお願いしている間に何人も出て行ってしまわないか。また、各社出口調査を行っている投票所において、このようなゲリラ的調査をやられたんでは、まるでワイドショーの芸能人に対する取材と同じで、他社に対しても、対象者にとっても実に迷惑な話である。少なくともこのようなやり方をしていた社の調査が当たったとは思えない。

## 意外に結束の弱かった公明支持者

選挙後各紙とも出口調査による分析で、自民圧勝を支えた公明支持層に関する記事が目についた。公明支持者が独自候補を擁立しない選挙区において連立の自民候補に投票する傾向は、前回の参院選でもあった。今回も、全国ならしてみるとそのような傾向は当たり前だし、自民支持層以上に自民への固定票となっている地域も多い。

しかし、今回はそれだけでは、各紙とも分析が甘い。実は郵政法案反対候補と自民公認候補の激突した激戦区においては、出口調査で公明支持者の困惑ぶりがはっきりと捉えられている。

たとえば、前出の奈良1区では、本来公明支持者は連立の自民公認候補に投票するものと思っていたが、票は分裂し、むしろ郵政法案反対の旧自民候補に投票している人が多かった(図表-5)。

図表-5 奈良1区の支持政党別投票行動(単位:%)

	自民支持層	公明支持層	民主支持層
馬淵澄夫(民主)	13.1	13.9	86.5
鍵田忠兵衛(自民)	66.7	36.1	3.5
森岡正宏(無所属)	18.5	48.6	9.0
細野歩(共産)	1.7	1.4	1.0

図表-6 参院選(2004年7月)奈良選挙区の支持政党別投票行動(単位:%)

	自民支持層	公明支持層	民主支持層
前川清成(民主)	27.9	17.6	91.1
服部三男雄(自民)	67.5	76.5	5.0
豆田至功(共産)	4.5	5.9	4.0

図表-7 滋賀2区の支持政党別投票行動(単位:%)

	自民支持層	公明支持層	民主支持層
田島一成(民主)	9.6	16.9	84.3
藤井勇治(自民)	71.9	25.4	3.4
小西 理(無所属)	18.4	54.2	11.6
丸岡和世(共産)	0.3	3.4	0.7

ちなみに昨年の参院選での奈良選挙区における同じデータと比較してみたい(図表-6)。このときは、公明支持者は自民支持者以上に自民候補に投票している傾向があったのだ。

今回滋賀2区でも全く同様の傾向がうかがえ、ここは結果的に民主候補の「田島一成」が漁夫の利を得た(図表-7)。

これらの選挙区で公明支持者の票が自民公認に結集していれば、もっと自民の議席が増えていただろう。しかし各社とも、当日以外の期日前投票における公明支持者の固定票も見込んで自民当確を出したフシもある。これについては後述する。

## 期日前投票をどう捉えるか

投票日当日にどれだけ正確に出口調査を行っても、前日までの期日前投票の結果は把握できない。ちなみに期日前投票以外に、郵便などによる不在者投票、海外在住者の在外投票(比例区のみ)もあるが、これらの数字は無視できるほど小さい。

期日前投票者の数は確実に増えているが、今回は全般に投票率も増えているので、総投票者に占める期日前投票の割合は、昨年の参院選のときとあまり変わらず、落ち着いてきた(図表-8)。

しかし、すでに投票者全体の10%ほどを占め、当落を判定する上では、決して無視できない存在となっ

図表-8 投票者に占める期日前投票の率(単位:%)

	大阪府	京都府	滋賀県	奈良県
今回の衆院選	11.52	11.73	10.14	11.88
昨年の参院選	11.67	11.25	9.63	10.89

ている。

今回当社では、実験的に、この期日前投票における出口調査も実施してみた。

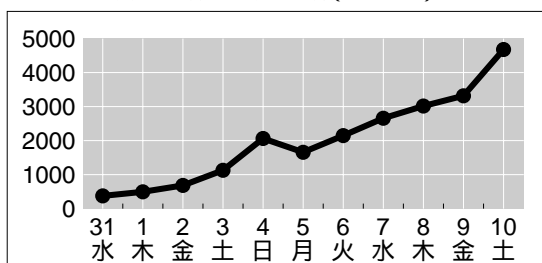
対象選挙区は、郵政法案反対候補と自民候補、民主候補の三つ巴となった奈良1区を選んだ。当日の出口調査と違って、期日前投票の投票所は奈良市役所、西部公民館、月ヶ瀬行政センター(旧月ヶ瀬村のみ投票)の3ヶ所に限定される。このうち、実験調査は奈良市役所で行われたが、後日確認した確定数では、奈良1区全体の期日前投票者のうち53.4%がこの投票所で投票している。

本来は、期日前投票の行われる公示日翌日から投票日前日までの毎日の違いも気にしなければならないが、事前情報の少なさや予算的な制約から、とりあえず、典型的曜日である投票日1週前の日曜、次の水曜、投票日前日の土曜の3日間、朝9時から夕方5時までの間で実施した。何人来るかも予想できなかったので等間隔抽出法も使えず、調査員の裁量で、できるだけ特定の時間帯だけに集中させないように配慮しながら、1日100人を目標に調査するよう設計してみた。

後日確認した奈良1区全体での日別の期日前投票者数は、図表-9に示すように推移していた。一度1週前の日曜にピークとなり、翌日一時減少するが、その後は投票日前日まで増加している。全期日前投票に占める割合は、1週前の日曜で9.3%、次の水曜で12.0%、投票日前日の土曜で21.1%となり、調査した3日間では42.3%を数える。

まず、候補者別の得票結果をみると、次点の鍵田が当選した馬淵をややリードしている(図表-10)。

図表-9 奈良1区の期日前投票者数(単位:人)



図表-10 奈良1区の期日前投票の調査結果(単位:%)

	期日前調査	当日調査	投票結果
馬淵澄夫(民主)	36.1	41.8	37.2
鍵田忠兵衛(自民)	39.9	34.7	33.7
森岡正宏(無所属)	17.5	17.9	21.4
細野歩(共産)	6.5	5.6	7.7

図表-11 奈良1区の期日前投票の日別調査結果(単位:%)

	9/4(日)	9/7(水)	9/10(土)
馬淵澄夫(民主)	36.1	37.1	35.1
鍵田忠兵衛(自民)	39.2	38.1	42.3
森岡正宏(無所属)	17.5	21.6	13.4
細野 歩(共産)	7.2	3.1	9.3

図表-12 奈良1区の期日前投票の支持政党別構成の調査結果(単位:%)

	9/4(日)	9/7(水)	9/10(土)	投票日
自民党	34.0	40.0	40.0	35.8
民主党	29.0	28.0	25.0	26.9
公明党	22.0	15.0	14.0	5.1
共産党	8.0	5.0	9.0	5.6
無党派	4.0	4.0	4.0	22.9

日別にみても、鍵田は終始、馬淵をリードし、特に、投票日前日の土曜に最も高くなっている(図表-11)。

昨年の参院選出口調査での検証で、期日前投票の中身は「無党派層や浮動票とは対極にある組織票」が多く、公明支持者の組織票が多いのではないかという仮説を立ててみた(小誌2004-Ⅲ参照)。今回の調査から支持政党別の構成比を確認すると、投票日当日に比べて明らかに公明支持者の割合が多く、特に公示日直後の早い時期(調査では1週前の日曜)に多いことがわかる(図表-12)。また、「支持政党なし」の無党派層は極めて少なく、仮説はおおむね間違っていないことが検証できた。

次に支持政党別の投票行動を確認してみると、明らかに公明支持者の投票行動に当日との違いがみられる。公明支持者は、当日投票者では郵政法案反対の森岡が多かったが、期日前では自民公認の鍵田のほうが多い(図表-13)。しかしここでも、前回の参院選のように7割以上の組織票を固めるまでには及んでいない。すなわち、公明支持者の票がもっと鍵田に集中していれば、投票日当日だけのデータで当落を判断するのはかなり難しかったであろうと思われる。

図表-13 奈良1区の期日前投票における支持政党別の投票行動(単位:%)

	自民支持層	公明支持層	民主支持層
馬淵澄夫(民主)	15.2	15.2	74.1
鍵田忠兵衛(自民)	67.9	47.8	13.6
森岡正宏(無所属)	16.1	34.8	12.6
細野歩(共産)	0.9	2.2	1.2

## 結論と今後の課題

結果として今回の場合は、期日前投票の出口調査をしても、あまり効果はなかったということになる。今回はたまたまだろうが、公明支持者の票が分散したため、当日の調査結果に影響を与えるほどの数字にはならなかった。しかし、すでに投票総数の1割を占め、比較的公明支持者が多いという事実からも、もし公明支持者の票が特定候補に結束していれば、決して無視できる数字ではない。

曜日について考察すると、投票者は1週前の日曜にピークとなり、この時点での公明支持者の割合が多いことがわかった。しかし、この日だけだと全期日前投票の1割程度しかカバーしないので、最も集中する投票日前日の土曜を含む週末もおさえる必要がある。

サンプリング調査は、全員にではなく無作為に抽出した対象者にだけ調査するため、統計誤差をとまなう。通常、95%の信頼度をもってその誤差範囲を計算し、そこから逸脱する5%をレアケースと考える。だから、期日前投票が10%程度の現状では、これを何らかの方法で把握しなければ、出口調査自体の精度が保証されない。調査では、つねに費用対効果(精度)を考えなければならない。もし仮に、ふんだんに金をかけてもいいというのであれば、選挙区内の全投票所において、投票時間すべてに渡って、投票者全員に聞く悉皆調査を行えばいい。期日前も同様に、公示日翌日から投票日前日までの全期日を調べればよく、それは決して不可能なことではない。調査員をもっと増やせばいいだけである。しかし、限られた予算(調査員コスト)で、いかに効率よく精度を保つかということを考えなければ、出口調査もビジネスとして成り立たない。

単純に考えて、期日前投票が全投票者の10%を占めるなら、データの影響力としても10%、それを把握するための調査費用も10%ぐらい割けるであろう。あと1割コストアップする程度の調査をどう考えるかである。

【システム調査局調査統括室 倉内敦史】

文中の候補者名は敬称略

お問い合わせは、筆者までお気軽にどうぞ  
TEL:03-5296-5127  
kurauchi@nikkei-r.co.jp